

北茨城市(きたいばらきし)

 市章 〒 319-1592 〈住所〉北茨城市磯原町磯原1630番地 〈TEL〉0293-43-1111 〈FAX〉0293-42-7308 〈HP〉http://www.city.kitaibaraki.lg.jp 〈e-mail〉kikaku@city.kitaibaraki.lg.jp	法人番号	400020082155
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
類型 I-0 地方公共団体コード 082155 面積 186.80 km ²	辺地(一部区域) 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 工業用水道 農業共済

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	とよだ みのる 豊田 稔 (73歳)	任期	平成31年6月17日
副市長	欠員	就任回数	5期目

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	鈴木 啓一	副議長	豊田 弘俊
任期	平成33年3月30日	条例定数	19人
党派別	公明2人, 民進2人, 共産1人, 幸福実現1人, 無所属13人	現議員数	19人

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
528	329	209	199
一般行政職の平均給料月額	3,004 百円	ラスパイルズ指数 96.9	地域手当補正後ラス指数 96.9
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
	526	522	519

④機構図(平成30年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
 市長 公室-秘書課, 人事課, 企画政策課
 総務部-総務課, 財政課, 税務課, 収納課
 市民福祉部-市民課, 保険年金課, まちづくり協働課, 健康づくり支援課

福祉事務所-高齢福祉課, 社会福祉課, 子育て支援課
 環境産業部-農林水産課, 商工観光課, 生活環境課
 都市建設部-建設課, 都市計画課, 地籍調査課, 下水道課
 <会計管理者>-会計課

<消防>
 <消防本部(消防長)>-総務課, 警防課, 予防課, 消防署
 <消防団>

<水道>-
 水道部-業務課, 施設課

<教育委員会>
 <教育長>-教育総務課, 学校教育課, 生涯学習課, 国体推進課, 小学校, 中学校, 学校給食センター, 海洋センター, 図書館

<病院事業管理者>-事務部-経営企画課, 総務課, 医事課,
 <病院長>-医療安全管理室

<副院長>-診療部, 医療技術部, 看護部, 地域医療連携相談室, 家庭医療センター

<議会>
 議会事務局

<行政委員会>
 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局, 公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年4月1日 合併 磯原町 華川村
 昭和31年3月31日 市制施行
 南中郷村 磯原町 関南村
 大津町 平潟町 関本村
 昭和31年3月31日 名称変更 北茨城市

②地勢・風土等

茨城県の北東端にあり、首都東京まで約180kmの距離に位置する。茨城県天心記念五浦美術館や、漁業歴史資料館「よう・そろー」、中郷温泉「通りゃんせ」など、自然と文化に触れ合える観光地として発展しつつある。
 活力ある地方都市を目指し、「市民が安心して住めるまち、夢と希望のもてるまち」の実現に向け、広域的・合理的な土地利用を進めながら、安全な市民生活、快適な生活環境の保持を図るとともに、充実した市民福祉や優れた教育と豊かな文化を享受できるよう、調和のとれた開発を促進している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	24,508	23,168	22,003	21,160
	女	25,137	23,858	22,409	21,628
	合計	49,645	47,026	44,412	42,788
世帯数	17,090	16,966	16,871	16,829	

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 31.6%
	18,895	19,190	38,085	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	1,701 億円	住民所得	1,231 億円
		人口1人当り住民所得	2,771 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	5,232 3.1%	886 4.3%
第2次	90,504 53.2%	8,737 42.6%
第3次	73,164 43.0%	10,880 53.1%
総額・総数	170,075	21,070

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 1,278	うち専業農家戸数 233	農業就業人口 1,089
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 149	従業者数 6,615	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31) 225,318
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 356	従業者数 2,294	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 46,532

④特産物

あんこう鍋(どぶ汁), 天心焼, 自然薯, 花園牛, 雨情の里牛, どぶろく, 鮮魚, 干物, さつま揚げ, ひたち舞(コシヒカリ)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	23,855,527	19,427,276	△ 18.6
歳出	22,707,008	18,183,013	△ 19.9
形式収支	1,148,519	1,244,263	-
実質収支	826,347	839,920	-
単年度収支	117,009	13,573	-
実質単年度収支	228,643	△ 175,923	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,427	-	△ 4,429	△ 18.6
地方税	5,817	29.9	181	3.2
地方交付税	3,751	19.3	△ 314	△ 7.7
国庫支出金	2,631	13.5	△ 270	△ 9.3
地方債	2,164	11.1	△ 2,265	△ 51.1
うち臨財債	681	3.5	△ 145	△ 17.6
その他	5,064	26.2	△ 1,761	△ 25.8
うち繰入金	625	3.2	△ 1,460	△ 70.0
歳出	18,183	-	△ 4,524	△ 19.9
義務的経費	7,754	42.7	137	1.8
人件費	2,774	15.3	△ 121	△ 4.2
扶助費	3,469	19.1	238	7.4
公債費	1,511	8.3	20	1.3
投資的経費	3,847	21.2	△ 3,911	△ 50.4
普通建設事業費	3,835	21.1	△ 3,923	△ 50.6
うち補助	1,670	9.2	△ 2,423	△ 59.2
うち単独	2,112	11.6	△ 1,513	△ 41.7
その他の経費	6,582	36.1	△ 750	△ 10.2
うち繰出金	2,034	11.2	44	2.2

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.33)
連結実質赤字比率	- % (18.33)
実質公債費比率	7.5 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	102.7 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.671	[0.697]
経常収支比率	92.6 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	9,947	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	20,594	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	833	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	6,131	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,296	百万円 [22,096]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,118,217 (34.6)	1,987,241 (34.2)	93.8 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	492,605 (8.0)	490,994 (8.4)	99.7 [98.4]
固定資産税 (構成比)	2,830,336 (46.2)	2,668,433 (45.9)	94.3 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	6,129,055	5,816,726	94.9 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	11 校	プール	2 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	32 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	23 か所
認定こども園 ※1	6 園	道路改良率	44.2 %
図書館	1 か所	道路舗装率	58.7 %
公営住宅	868 戸	上水道等普及率	96.3 %
公民館等	8 か所	汚水処理普及率	62.7 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
地域優良賃貸住宅整備事業	H28 ～ H31	中郷雇用促進住宅を改修し、子育て世帯、高齢者世帯など居住安定に配慮が必要な世帯を支援し定住促進を図るとともに、中郷町石岡地区の活性化を推進する。	365 (H30)
生涯学習センター運営事業	H30 ～	旧関本第一小学校跡地に防災拠点機能や健康増進施設を併設した生涯学習センターを開設し、幅広い世代が集まり、生涯学習できる場・機会を提供する。	13 (H30)
芸術によるまちづくり事業	H28 ～	担い手として地域おこし協力隊を委嘱するとともに、旧富士ヶ丘小学校を再利用した芸術活動拠点施設を中心に、地元の小中学生の陶芸体験など芸術関連のイベント等を開催し、地域の活性化を図る。	27 (H30)
津波避難道路整備事業	H26 ～ H31	神岡下、中郷地区の津波避難道路を整備する。	517 (H30)
磯原中学校建設事業	H30 ～	老朽化した磯原中学校校舎等改修に向け、実施設計等を実施する。	94 (H30)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

安心・安全なまちづくりを推進するため、引き続き水産業の再建や津波避難道路等の整備を図る。さらに、「芸術によるまちづくり」の具体化に向けて、地域おこし協力隊を担い手として据え、廃校を活用した芸術活動拠点を中心に芸術関連イベント等を開催するなど芸術活動を通じた地域活性化を推進する。

<特色ある行政>

豊かな自然資源や歴史・文化などの観光資源を生かしたグリーン・ブルー・ツーリズムを展開。都市と農山漁村との交流拡大を図り、新たな産業の創造に努力する。その取組みの一環が、消防規制を緩和することで実現した農家の民宿経営である。さらに、地方創生の柱に据える「健康都市づくり」の中核は、新築した市民病院と家庭医療センターに加え、17年に運営を開始したコミュニティケア総合センターが担い、相互連携を図りながら地域包括ケアシステムを構築する。また、「子育て支援住宅」は民間ノウハウを活用した全国的にも例のない手法であり、移住定住の促進及び公有財産の有効活用手段として多くの注目を集める。